

# 中間支援の活動を知る

県内中間支援組織の設立経過

市民活動の始まり

地域コミュニティ（まちづくり協議会の始まり）

非営利活動、NPOとは？

中間支援の活動事例

2025年11月

甲賀市協働推進委員会

## 滋賀県内の中間支援の経過 1

- 1995年 淡海ネットワークセンター（淡海文化振興財団）設立  
（県域としては全国2番目）
- 1996年 日本NPOセンター設立（民設民営を中心に設立）
- 2000年 **自主活動センター「きずな運営協議会」**
- 2004年 草津市コミュニティ事業団がまちづくりセンターで中間支援を開始  
設立は1984年だが、草津市の事業団として他分野で活動  
東近江NPOセンター設立（民設民営）  
守山市民交流センター設立（直営）
- 2005年 **こうか市民活動ネットワーク**
- 2006年 大津市市民活動センター設立
- 2007年 野洲市まちづくり協働推進センター設立
- 2008年 **甲賀市きょうどうのまちづくり懇話会**
- 2009年 しがNPOセンター設立

## 滋賀県内の中間支援の経過 2

- 2009年 たかしま市民協働交流センター開設  
近江八幡市中間支援センター設立
- 2011年 まちづくりネット東近江設立  
甲賀市市民活動支援機能研究会
- 2012年 あいこうか市民活動・ボランティアセンター設立
- 2013年 甲賀市自治基本条例策定委員会（3年間）
- 2016年 ながはま市民協働センター設立
- 2017年 （仮称）まちづくりコア・ステーション運営検討懇話会
- 2019年 甲賀市まちづくり活動センター「まるーむ」開設  
まちづくりスポット大津設立
- 2020年 NPO法人コミュニティネットワーク高島設立（指定管理受託）
- 2021年 近江八幡中間支援センター → ハートランド財団へ
- 2022年 協働のまちづくり指針、協働のアクションの策定
- 2024年 甲賀市まちづくり条例検討委員会
- 2025年 甲賀市中間支援組織にあり方に関する検討会

## 県内中間支援の状況

- ▶ 県域団体
  - 公設民営 1 団体
  - 民設民営 2 団体
- ▶ 市町村域
  - 公設民営 2 団体
  - 民設民営 3 団体
  - 公設公営 4 団体      1 2 団体
- ▶ 支援機能
  - 相談・情報収集・情報発信・人材育成・資金調達（助成金・寄付）・政策提言・調査研究
  - 拠点機能
- ▶ まちづくり協議会支援
  - 労務・会計・税務・組織マネジメント・指定管理・事業・広報・まちづくり計画
  - 団体サポート・その他

## 市民活動の歴史

- 1970年代 ～ 福祉国家の考え方、公共サービスは行政、営利活動は民間企業  
市民「運動」の時代。
- 1970年代後半 行政サービスの限界、無駄が指摘されはじめた。  
多様なニーズに答えられない。石けん運動
- 1980年代 ～ 市民活動の多様化 1987年抱きしめてBIWAKO
- 1995年1月 阪神淡路大震災・・・ボランティア元年
- 1998年12月 特定非営利活動促進法（NPO法）施行
- 2000年4月 介護保険施行
- 2008年 一般法人法施行（一般社団・一般財団）
- 2011年3月 東日本大震災・・・寄付元年

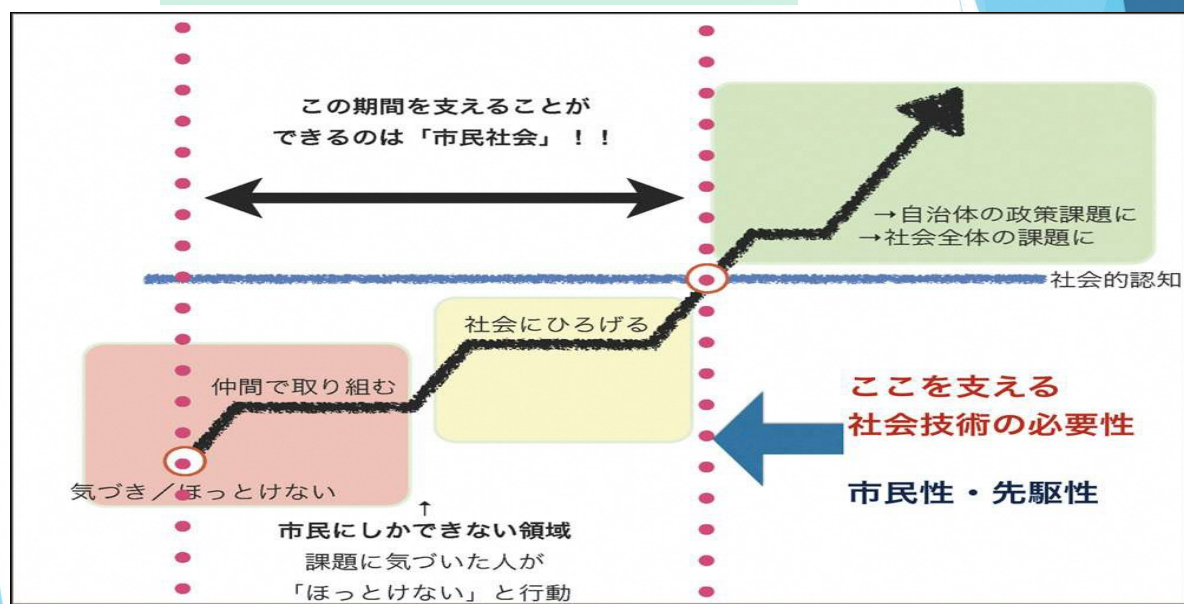
## 市民活動の背景

1960年代から定着したボランティア活動  
 1980年代から始まった介護サービス  
 自発的な意識から誕生したあらゆる市民活動  
 それぞれが社会の一員として行動しやすくなるように

1998年 NPO法施行  
 2000年 介護保険始まる

## 市民活動の領域

龍谷大学 深尾昌峰先生より



## 市民活動の特徴

NPO＝「市民活動団体」の特徴

気づき、自発的、ミッション志向、先駆性、運動性、ネットワーク型

「自覚者は責任者」

## 特定非営利活動法人数（NPO法人数）

- ▶ 全国            49259団体
- ▶ 滋賀県            549団体
- ▶ 甲賀市            34団体

- ▶ 全国的にNPO法人数は減っている。
- ▶ 市民活動の法人は法人制度改革により、現在は一般社団法人が10万件を超えている。
- ▶ ボランティアグループ、生涯学習グループもNPOなので、甲賀市だけでも何千とある。

## 地域コミュニティにおける住民自治

- ▶ 自治会・町内会などの地縁団体
- ▶                    役員の高齢化と世代継承の難しさに直面
- ▶                    自治会・町内会は任意加入組織（世帯加入）



- ▶ まちづくり協議会
- ▶            **全住民を包括**
- ▶            地域の暮らしに関わるもろもろの分野に対応
- ▶            世代によるニーズの違いを踏まえた多角的な事業展開
- ▶            「共」「公」の性格を持つ難しさ

## 住民自治の危機と行政の硬直化

- ▶ 地域コミュニティがぜい弱化
- ▶ 災害対応、犯罪抑止力の低下
- ▶ 地域福祉や社会教育の機能の衰え
- ▶ ↓
- ▶ 地域コミュニティ政策は住民自治を高める
- ▶ 例 犯罪多発地域での挨拶運動などの地域防犯活動の展開は犯罪発生件数の減少など
- ▶ . . . . . 行政コストの削減につながる

## 地域の現状から新たな視点へ

- ▶ 単身者や高齢夫婦、一人親家庭、子どものいないとも働き世帯の増加
- ▶ コロナ禍によるオンライン会議やSNSによる情報発信＝ICT活用
- ▶ ↓
- ▶ 参加しづらかった人たちとの関わりへの期待  
例：転勤族、単身者、障がい者、DINKSなどの参加の機会の増加
- ▶ ICTに詳しい人材や若者が地域に関わる機会の提供
- ▶ ICTネットによる新しい集団形成

## 地域コミュニティ再構築のために

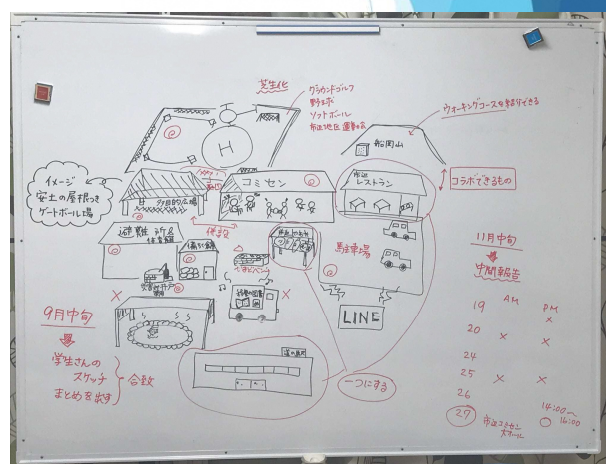
- ▶ あらゆる生活部面を包括する事業に着手
- ▶ 地域内すべての住民を構成員とし、役員構成で性別や世代に偏りがないようにする。
- ▶ まち協内の小地域ごとの特性を把握して考慮する。
- ▶ 地域コミュニティの構成団体である自治会・町内会はエリア内の代表制を担保する存在だが、各世代のニーズを細やかに把握している団体とはいえない。
- ▶ 地域社会の各世代を代表する団体（子ども会、PTA、老人会）
- ▶ 生活課題ごとの団体（防犯協会、校区福祉会など）
- ▶ 専門性や資源を持つ団体や組織（NPO、ボランティアグループ、事業所・商店など）
- ▶ まちづくり協議会は総合的（あらゆる課題に対応する）、機能的に協働しあえるようにする

## まちづくりネット東近江の事例

- ▶ 2011年 まちづくりネット東近江任意団体設立 事務所は市役所の中
- ▶ 設立メンバー 市民活動家・事業者・まちづくり協議会メンバー・行政職員等
- ▶ 2013年 特定非営利活動法人格を取得
- ▶ 2014年 東近江市協働のまちづくり条例
  - ▶ 15条 中間支援活動とは、市民活動を支援し、まちづくりに関わる多様な主体の交流と協働を推進する活動をいう。市は、協働によるまちづくりを円滑に進めるため、中間支援活動の体制強化に努めるものとする。
- ▶ 第1回わくわくこらぼ村開催（市民活動団体とまちづくり協議会は全地区参加）
- ▶ 東近江市協働ラウンドテーブル運営委員会発足……まちのわ会議の開催
- ▶ 2016年 事務所を市役所近くの1軒屋に引っ越し
- ▶ 2017年 まちづくり協議会へヒアリング
  - ▶ 認定特定非営利活動法人格を取得
- ▶ 2019年 事務所が旧保健センター後の施設へ移動
  - ▶ 市辺まちづくり協議会より住民参加のワークショップのファシリテーターの依頼
- ▶ 2020年 コロナによりまちづくり協議会からのDXの依頼が増える
  - ▶ にじまちサポーターズの事業指定寄付事業が活発化
- ▶ 2022年 休眠預金活用事業採択により、多文化共生事業開始
- ▶ 2024年 まちのわ会議25回開催

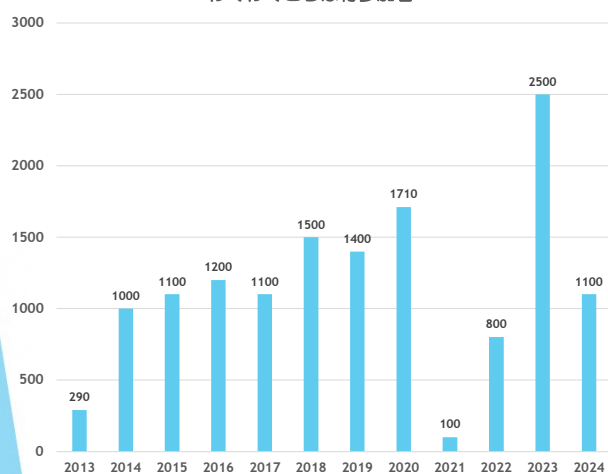
まちづくりネット東近江の事例より

## 市辺まちづくり協議会のワークショップ



## わくわくくらぼ村参加者数の推移

わくわくくらぼ村参加者

参加者総数  
延べ 13,510人参加団体数  
延べ 466団体

## 開催する講座 ホワイトボードミーティング・やさしい日本語教室



R4.7ichinobe.pdf

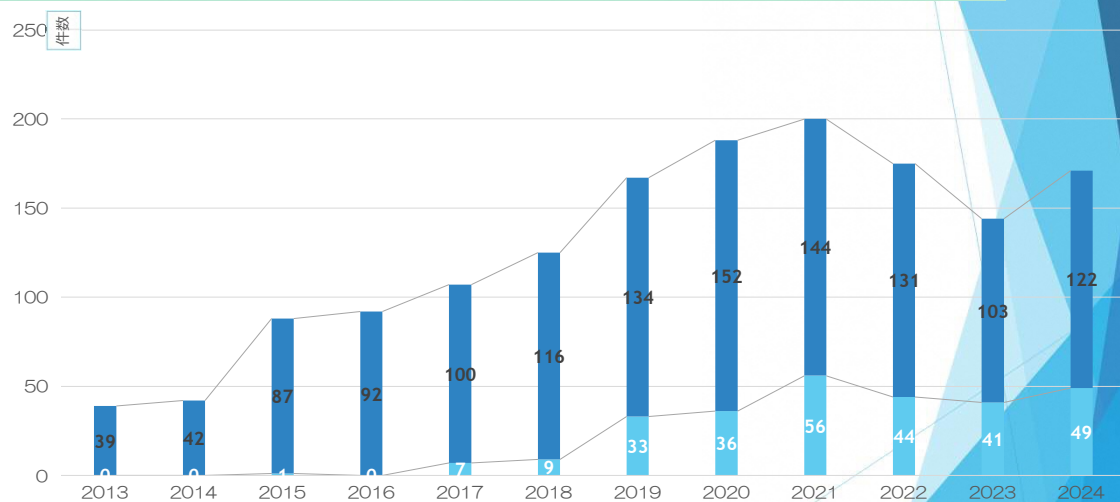
まちづくりネット東近江の事例より

## 建部まちづくり協議会



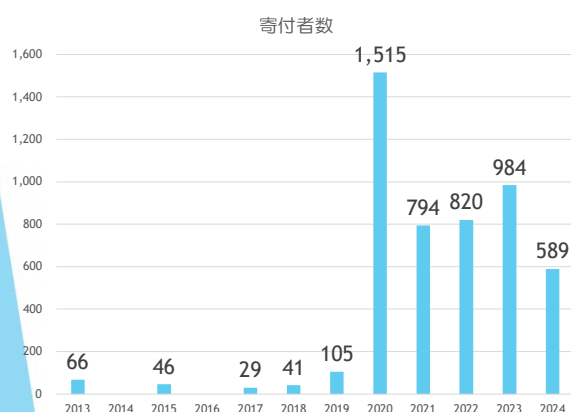
まちづくりネット東近江の事例より

## 相談に占めるまちづくり協議会の割合



まちづくりネット東近江の事例より

## データベースの導入、認定NPO法人になる



寄付者総数  
650件

寄付総数  
1300万円



まちづくりネット東近江の事例より

## 関係が深まる

- ▶ まちづくり協議会との関係が深まる（ヒアリングから）
- ▶ まちづくり協議会の相談が増える
- ▶ コロナにより、デジタル関係の相談が増える
- ▶ コロナで困っている人たちを何とかしたいという声が集まり、大きな寄付集めがはじまる。
- ▶ まちづくり協議会や地域社会福祉協議会との連携が深まり、福祉政策の冊子づくりが増える。
- ▶ 今の事務所へ引っ越したことで、国際協会と隣同士となり、また、コロナが重なったことで、多文化共生事業が始まる

## まちのわ会議 （地域円卓会議）



まちづくりネット東近江の事例より



まちのわ会議総数 25回

開催日	テーマ	オファ―団体	場所
2015/09/14	まちのわ会議1 若者が輝けるまち市辺	東近江市ラウンドテーブル運営委員会	市辺コミセン
2016/03/10	まちのわ会議2 楽しい街になるようなチャレンジショップ	東近江市ラウンドテーブル運営委員会	八日市コミセン
2016/03/11	まちのわ会議3 福祉部会バス停	東近江市ラウンドテーブル運営委員会	会場無し
2016/09/16	まちのわ会議4 多言語情報発信について	東近江市ラウンドテーブル運営委員会	湖東コミセン
2017/06/26	まちのわ会議5 高齢者の通院支援について	愛東地区まちづくり協議会	愛東支所
2017/11/20	まちのわ会議6 まちづくり協議会の多様な担い手をつくる	湖東地区まちづくり協議会	ひばり公園みすまの館
2018/03/14	まちのわ会議7 動きたいをつなげる地域の充実したネットワーク作り	公益財団法人東近江三方よし基金	ハートピア2階
2018/09/24	まちのわ会議8 「地域が未来を変える～若者が語る未来像～」農業	蒲生地区まちづくり協議会	蒲生コミセン
2019/06/19	まちのわ会議9 高齢者の生活を豊かにするための移動支援を考える	愛東地区まちづくり協議会	愛東コミセン
2020/01/28	まちのわ会議10 会話から見つける実現の第一歩湖東	湖東地区まちづくり協議会	湖東コミセン
2020/10/30	まちのわ会議11 ここが変だよ日本人1	東近江市ラウンドテーブル運営委員会	まちづくりネット東近江
2021/04/23	まちのわ会議12 「コロナでもこんなことできたよ」	湖東地区まちづくり協議会	湖東コミセン
2021/12/24	まちのわ会議13 ここが変だよ日本人2 in World Tour	東近江市ラウンドテーブル運営委員会	まちづくりネット東近江 Youtube
2022/01/23	まちのわ会議14 湖東1地域生活全体の課題を整理しよう1	湖東地区まちづくり協議会	湖東コミセン
2022/03/15	まちのわ会議15 10年後の東近江市に向けて	東近江市市民部まちづくり協働課	東近江市役所新館
2022/10/21	まちのわ会議16 がもうを若い人でいっぱいになりたい	蒲生地区まちづくり協議会	蒲生コミセン
2022/11/12	まちのわ会議17 湖東2地域生活全体の課題を整理しよう2	湖東地区まちづくり協議会	湖東コミセン
2022/12/11	まちのわ会議18 五個荘こども円卓会議	五個荘地区まちづくり協議会	湖東コミセン
2023/01/28	まちのわ会議19 湖東3地域生活全体の課題を整理しよう3	湖東地区まちづくり協議会	湖東コミセン
2023/01/30	まちのわ会議20 誰もがまちの解体新書	東近江市市民部まちづくり協働課	東近江市役所新館
2023/06/11	まちのわ会議21 平田高校生限定おしゃべりBBQ	平田地区まちづくり協議会	平田コミセン
2023/11/26	まちのわ会議22 五個荘こども円卓会議2	五個荘地区まちづくり協議会	湖東コミセン
2024/05/20	まちのわ会議23 外国にルーツをもつ子どもが楽しく学ぶためには	特定非営利活動法人まちづくりネット東近江	建部コミセン
2024/12/08	まちのわ会議24 五個荘こども円卓会議3	五個荘地区まちづくり協議会	湖東コミセン
2025/02/11	まちのわ会議25 近江鉄道沿線のこれから	人と環境にやさしい交通まちづくりプラットフォーム滋賀	蒲生コミセン

25

## まちづくりネット東近江の事例より

## 広がりと深まりに

- ▶ わくわくこらぼ村が地域の例年行事になる。
- ▶ ラウンドテーブル運営委員会は、元協働推進委員の皆さんが市民が街のことを話すのは大事と自主的に立ち上げる。

まちのわ会議で地域の課題を話し合う（市民がまちのことを話す場）



オファ―が増える（まちづくり協議会や市役所など）

- ・ かかわった人たちの総数 22,088名
- ・ 寄付者・わくわくこらぼ村・まちのわ会議・講座等

## これから



多文化共生事業 やさしい日本語教室

支援対象が拡大、地縁と市民活動の両方の地域全体への支援の必要性、個別から面へ広げる

NPO法人数は減少しているが、地域の居場所活動等は広がる。つなぐ役割の重要性

地域課題をどうとらえるか⇒まちのわ会議  
⇒ 政策提言へ

自主事業活動も進める  
協働事業の大切さ

## 安土まちづくり協議会（近江八幡市）

【あなたの「やってみよう」を応援します あづちチャレンジ】

「何かやってみたい」「こんなまちだったらいいな」という思いを持っていても、費用がなかったり、協力者がいなかったりするなどで、なかなか行動に移せない人はいませんか。

安土学区まちづくり協議会では、そんな人を応援しようと、5年前から「あづちチャレンジ」を実施しています。安土をより良くする計画に必要な費用（上限あり）の支援や、まちづくりの専門家からアドバイスを受けられるなど、これまで多くのチャレンジを応援してきました。そんなあづちチャレンジの今年度の事業報告と、新年度のプレゼンテーション審査会が行われました。

商店街や沙沙貴神社など、地域一帯を巻き込んだマルシェの開催や、昔の安土小学校の写真を子どもたちでも見やすいよう動画に編集する取り組みなどが報告され、当日集まった人たちは、興味深く聞きっていました。



## これからの市民活動

### ●新しい市民活動

- 社会起業家の台頭（ソーシャルビジネスによる課題解決）
- 市民による社会的・公共的活動（市民による自発的な問題解決行動）
- 強固なメンバーによらない参加
- ネットワーク型 ゆるやかなつながりによる活動
- 地縁組織（まちづくり協議会など）の設立

### ●社会貢献活動

- 企業のCSR
- 企業財団

### 市民活動への参加の現状

学生：経済的、学業的理由から繁忙化  
 主婦：共働き家庭の増加  
 高齢者：定年延長と有償労働の継続

## 中間支援NPOの場合（課題解決型との違い）

合同会社喜代七山元圭太さんより

	課題解決型	価値創造型
ビジョン	揺るぎないゴールライン （誰もが描ける）	ゴールの方角 （誰も描けない）
事業	集中（絞りきる）	多様（試してみる）
コミュニケーション	管理（ブレてないか）	共有（何が起きているか）
内部メンバー	役割/専門	自立/自律

## 中間支援の機能

- ▶ 相談・助言機能
- ▶ マッチング機能
- ▶ 資金獲得助言機能
- ▶ 人材育成機能
- ▶ 情報収集・発信機能
- ▶ 政策提言・調査機能
- ▶ 拠点の機能

## コーディネーターに求められるもの（望まれるもの）

- 意思・覚悟
- 積極的にコミュニケーションが取れる人
- 向上心がある人
- つながることが好きな人
- 市民活動の経験があればなお良し

## 中間支援に期待される役割

- ▶ 市民の自発的な社会参加の機会の提供
- ▶ 公共サービスの提供
  - 多様なニーズに機敏に対応
  - 潜在的課題を発見
- 市民のネットワーク化と社会資源の活用
- 市民が主体となった地域社会の形成
- 地域のコーディネート役となる、まち協の中間支援力向上の支援

## コーディネーター機能としての中間支援